

施策番号	0803		
施策名	京都の強みを生かした事業環境の整備		
概要	京都の強みを生かした産業振興を進めるため、産業支援機関の多様な支援機能を融合することで、京都市産業技術研究所等のさらなる機能強化を図る。また、大学、経済団体等との強固なネットワークを構築し、産業科学技術研究拠点の整備や企業立地促進施策の充実など、新たな産業集積を生み出す魅力ある事業環境を整備する。		
担当局・部室	産業観光局・新産業振興室	共管局・部室	
上位政策	8 産業・商業		
施策に係る主な分野別計画等	京都市新価値創造ビジョン、京都市産業戦略ビジョン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		27年度	28年度	29年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	企業立地促進制度補助対象事業における正規雇用者増加数(人)	a	d	121	147	338	43.5%	c	1.00
2	京都市産業技術研究所における技術相談件数, 依頼試験・分析, 設備機器利用の件数(件)	-	-	22,993	23,038	22,364	103.0%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	b	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		27年度	28年度	29年度回答					
				そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数
1	京都では、産業界・大学・行政などが連携して、企業の誘致や事業環境の整備を進めている。	b	b	58	184	147	32	11	432
				13.4%	42.6%	34.0%	7.4%	2.5%	
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		b	b	市民生活実感調査総合評価					b

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					28年度	B
	重み付け	☒ 客観指標	b	☐ 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 本施策は、京都の強みを生かした事業環境の整備を目的としているため、市内企業への貢献度合いや雇用者の増加を重視して評価する方が妥当であると考えられるため客観指標を重視する。						27年度	A
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		29年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		28年度 決算額	29年度 予算額		
1	京都高度技術研究所助成	165,263	164,295	良い	産業観光局
2	戦略的企業誘致の推進	486,588	666,362	かなり良い	産業観光局
3	新事業創出型事業施設等活用推進事業	28,414	28,414	かなり良い	産業観光局
4	「知恵産業の森」京都創生事業	27,622	14,324	良い	産業観光局
5	首都圏を中心とした京都情報の発信強化事業	19,031	17,081	良い	産業観光局
6	海外とのビジネス交流を促進する地域間交流支援事業	0	8,393		産業観光局
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・京都の有する地域資源・産業集積といった強みを生かし、市内企業の流出防止、さらには市外、海外からの企業誘致に取り組み、事業環境の整備や研究開発型企業の集積を目指す。

・複雑化、高度化する中小企業のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応していくため、地方独立行政法人京都市産業技術研究所において、これまで培った研究所の技術的強みをいかし、多様なレベルの技術課題に対して具体的な提案ができる「技術支援機関」及び「技術プロデューサー」としての役割を果たしていく。

施策名	0803	京都の強みを生かした事業環境の整備					
指標名	企業立地促進制度補助対象事業における正規雇用者増加数（人）						
担当課	新産業振興室		連絡先	2 2 2－3 3 2 4			
1 指標の説明							
企業立地促進制度において1年間に指定した補助対象事業での正規雇用者増加（予定）数							
2 指標の意味							
企業立地促進の取組による雇用の確保の状況を示す指標			3 算出方法・出典等				
			出典：事業担当課調べ				
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	27年度	28年度		数値	根拠	達成度	
数値	121	147	26人増	338	過去3年間の平均値	43.5%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値							
5 評価基準							
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満			6 基準説明		7 評価結果		
			各年度の具体的な数値目標の設定が困難であるため、過去3年間の数値の平均との比較で評価する。なお、景気の動向等に左右されることから、80%以上の場合をa、以下20%刻みで基準を設定した。 最高値 549人（平成25年度） 平均値 338人 最低値 121人（平成27年度）		27 28 29		
					a d c		
指標名 京都市産業技術研究所における技術相談件数、依頼試験・分析、設備機器利用の件数（件）							
担当課	新産業振興室		連絡先	3 2 6－6 1 0 0			
1 指標の説明							
ものづくり産業に対する技術支援の根幹を担う依頼試験・技術相談（※）、設備機器利用の活動実績 ※製造工程や製品の品質管理等に関する技術的な相談や指導及びこれに付随した試験分析							
2 指標の意味							
産業技術研究所における技術振興の取組状況を示す指標			3 算出方法・出典等				
			算出方法：依頼試験・技術相談・設備利用の取扱件数を集計したもの 出典：産業技術研究所業務報告				
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	27年度	28年度		数値	根拠	達成度	
数値	22,993	23,038	45件増	22,364	過去3年（平成25年度、平成26年度、平成27年度）の平均値を元に算出	103.0%	
	全国順位	中長期目標			備考	京都市産業戦略ビジョンに準じて指標変更	
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値							
5 評価基準							
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上～100%未満 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：20%以上～40%未満			6 基準説明		7 評価結果		
			各年度の具体的な数値目標の設定が困難であり、景気の動向により、ものづくり中小企業からの依頼試験・相談、設備利用件数が左右されることから、過去3年間の数値の平均との比較で評価する。 最高値 24,077件（平成25年度） 平均値 22,364件 最低値 20,022件（平成26年度）		27 28 29		
					- - a		